



令和元年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年7月12日

上場会社名 株式会社ヴィッツ 上場取引所 東
 コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052-220-1218
 四半期報告書提出予定日 令和元年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 令和元年8月期第3四半期の連結業績（平成30年9月1日～令和元年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年8月期第3四半期	1,763	—	220	—	203	—	130	—
30年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 元年8月期第3四半期 134百万円（－％） 30年8月期第3四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年8月期第3四半期	84.86	82.67
30年8月期第3四半期	—	—

- （注）1. 当社は平成30年8月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年8月期第3四半期の数値及び令和元年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 平成30年11月1日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。当第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 平成30年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社株式は平成31年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、令和元年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から令和元年8月期第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年8月期第3四半期	2,111	1,566	73.5
30年8月期	1,101	466	41.2

（参考）自己資本 元年8月期第3四半期 1,551百万円 30年8月期 453百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00
元年8月期	—	0.00	—		
元年8月期（予想）				6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は平成30年10月15日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。平成30年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 令和元年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～令和元年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,539	6.9	289	30.6	268	19.8	189	40.1	114.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成30年10月15日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定した上で、令和元年6月28日付で第1回新株予約権が行使されたことにより増加した発行済株式数（160,000株）を考慮した期中平均株式数により連結業績予想の「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年8月期3Q	1,867,000株	30年8月期	1,467,000株
② 期末自己株式数	元年8月期3Q	－株	30年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年8月期3Q	1,543,044株	30年8月期3Q	－株

(注) 1. 平成30年10月15日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 当社平成30年8月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年8月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、米中貿易問題の影響により、一部の部品メーカーにおける中国市場向け製品の縮小計画など先行き不透明感はあるものの、自動車技術の変革に伴う研究及び新製品開発は引き続き堅調に推移しております。

当社グループの主たる事業分野である組込ソフトウェア業界は、製品開発や研究開発投資に支えられ、好調な事業環境を維持しております。特に自動車産業を中心としたソフトウェア開発、モデルベース開発、仮想環境シミュレータ開発などの需要は高止まりの状況であります。また、自動運転車両の実用化が現実味を帯び、当該分野への技術開発投資は急速に拡大しており、当社グループの自動運転技術、人工知能安全活用に関する技術への要望やMaaS（Mobility as a Service）に関連する新サービス創生に向けた技術へのニーズがますます高まっております。

このような事業環境を背景に、当第3四半期連結累計期間におきましても、自動車電装部品メーカーへのソフトウェア開発および組込セキュリティの技術提供強化や自動運転に関する仮想環境の積極的な提案を実施するとともに、既存事業の継続的な強化を実施いたしました。

また、新技術である自動運転技術に関する研究や自律社会を支える人工知能安全活用に関する研究を進め、新たな事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 1,763,375千円、営業利益 220,724千円、経常利益 203,448千円、親会社株主に帰属する四半期純利益 130,943千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

1. 組込システム事業

当セグメントにおいては、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェア、リアルタイムオペレーションシステムなどのソフトウェアプラットフォーム提供、組込セキュリティなどの受託案件などを行いました。なお、第2四半期連結累計期間に終結した不採算プロジェクトの挽回対策中であるため、売上高は944,719千円、セグメント利益は 176,263千円となりました。

2. システムズエンジニアリング事業

当セグメントにおいては、自動車関連のシミュレーションおよびモデルベース開発技術の提案・開発・提供とデジタルコンシューマ機器向けの基盤技術提供を行っており、売上高は580,849千円、セグメント利益は 192,261千円となりました。

3. 機能安全開発事業

当セグメントにおいては、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援と安全性の高いソフトウェア開発を行うためのソフトウェア開発プロセス作成の支援を行っており、売上高は205,596千円、セグメント利益は 99,037千円となりました。

4. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれており、売上高は101,057千円、セグメント利益は 27,951千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

流動資産は、1,815,406千円(前連結会計年度末比122.9%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金1,501,399千円(前連結会計年度末比308.1%増)、仕掛品175,186千円(前連結会計年度末比29.2%減)であります。

固定資産は、295,973千円(前連結会計年度末比3.3%増)となりました。主な内訳は、保険積立金133,908千円(前連結会計年度末比13.7%増)であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,111,379千円(前連結会計年度末比91.7%増)となりました。

(負債)

流動負債は、309,159千円(前連結会計年度末比26.0%減)となりました。主な内訳は、買掛金71,088千円(前連結会計年度末比47.5%減)、賞与引当金106,193千円(前連結会計年度末比44.2%増)であります。

固定負債は、235,221千円(前連結会計年度末比8.5%増)となりました。主な内訳は、平成30年11月29日開催の第22期定時株主総会の終結の時をもって、当社の役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金から振替えた長期末払金114,767千円、退職給付に係る負債111,993千円(前連結会計年度末比13.0%増)であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、544,381千円(前連結会計年度末比14.2%減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,566,997千円(前連結会計年度末比235.7%増)となりました。主な内訳は、資本金576,189千円(前連結会計年度末比550.4%増)、資本剰余金510,678千円(前連結会計年度末比2112.8%増)、利益剰余金464,437千円(前連結会計年度末比35.7%増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成31年4月8日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,923	1,501,399
受取手形及び売掛金	129,734	95,967
仕掛品	247,368	175,186
その他	70,365	43,392
貸倒引当金	△840	△540
流動資産合計	814,552	1,815,406
固定資産		
有形固定資産	31,242	25,405
無形固定資産	21,525	15,234
投資その他の資産		
保険積立金	117,807	133,908
その他	115,983	121,423
投資その他の資産合計	233,790	255,332
固定資産合計	286,558	295,973
資産合計	1,101,110	2,111,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,509	71,088
1年内返済予定の長期借入金	7,658	1,655
未払法人税等	65,060	29,297
賞与引当金	73,636	106,193
製品保証引当金	11,272	10,792
受注損失引当金	21,261	—
その他	103,183	90,132
流動負債合計	417,581	309,159
固定負債		
長期借入金	2,648	1,892
役員退職慰労引当金	113,908	4,928
退職給付に係る負債	99,130	111,993
長期未払金	—	114,767
その他	1,045	1,640
固定負債合計	216,732	235,221
負債合計	634,313	544,381

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,589	576,189
資本剰余金	23,078	510,678
利益剰余金	342,295	464,437
株主資本合計	453,962	1,551,304
非支配株主持分	12,834	15,692
純資産合計	466,797	1,566,997
負債純資産合計	1,101,110	2,111,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至令和元年5月31日)
売上高	1,763,375
売上原価	1,173,968
売上総利益	589,407
販売費及び一般管理費	368,682
営業利益	220,724
営業外収益	
保険解約返戻金	881
保険事務手数料	654
受取手数料	748
その他	66
営業外収益合計	2,351
営業外費用	
株式交付費	8,882
上場関連費用	10,423
その他	321
営業外費用合計	19,626
経常利益	203,448
税金等調整前四半期純利益	203,448
法人税等	69,089
四半期純利益	134,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,943

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益	134,359
四半期包括利益	134,359
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	130,943
非支配株主に係る四半期包括利益	3,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成31年4月5日付で、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資の払込みを受けました。また、令和元年5月9日付で、東海東京証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が487,600千円、資本準備金が487,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が576,189千円、資本剰余金が510,678千円(内、資本準備金が506,689千円)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年9月1日 至 令和元年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	組込システム事業	システムズエンジニアリング事業	機能安全開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	944,719	580,849	205,596	1,731,165	32,209	1,763,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	68,848	68,848
計	944,719	580,849	205,596	1,731,165	101,057	1,832,223
セグメント利益	176,263	192,261	99,037	467,562	27,951	495,514

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,731,165
「その他」の区分の売上高	101,057
セグメント間取引消去	△68,848
四半期連結損益計算書の売上高	1,763,375

利益	金額
報告セグメント計	467,562
「その他」の区分の利益	27,951
全社費用（注1）	△285,082
その他の調整額（注2）	10,292
四半期連結損益計算書の営業利益	220,724

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使による新株の発行）

当社が発行致しました第1回新株予約権につき、令和元年6月28日に以下のとおり行使されております。

	第1回新株予約権
行使新株予約権個数	160個（発行総数の100.0%）
交付する株式の種類	普通株式
交付株式数	160,000株
1株当たりの発行価格	95円
行使価額総額	15,200千円
未行使新株予約権個数	0個
増加する発行済株式数	160,000株
資本金増加額	7,600千円
資本準備金増加額	7,600千円

上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、令和元年6月28日現在の発行済株式総数は2,027,000株、資本金は583,789千円、資本剰余金は518,278千円（内、資本準備金は514,289千円）となっております。また、本新株の発行による調達資金は運転資金（研究開発費、広告宣伝費等）及び設備資金に充当する予定であります。

（株式分割）

令和元年7月12日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、以下の通りであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

令和元年8月31日（土曜日）（実質的には令和元年8月30日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,027,000株
②今回の分割により増加する株式数	2,027,000株
③株式分割後の発行済株式総数	4,054,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	11,680,000株

3. 株式分割の日程

①基準日公告日	令和元年8月15日（木曜日）（予定）
②基準日	令和元年8月31日（土曜日）（予定）
③効力発生日	令和元年9月1日（日曜日）（予定）
④増加記録日	令和元年9月2日（月曜日）（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 令和元年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円43銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	41円34銭